

リムランド覇権の鍵を握るインド

高まるインド洋の重要性

インド太平洋戦略研究センター常任理事 歴史・地政学研究者 橋本量則

「自由で開かれたインド太平洋」(F O I P) が提唱され、インド洋とインドの戦略的重要性が年々高まっている。F O I Pとは、2016年、当時の安倍晋三首相がアフリカ開発会議で提唱した外交ビジョンで、その目的は太平洋とインド洋を結び、その地域の「平和と繁栄」を目指すことだ。この二つの海を連結する構想は海洋国家の視点に立つもので、その恩恵を受けるのも海洋国家である。中心となるのは日本、米国、豪州だが、今注目が高まっているのはインドの動向だ。

インド洋は欧州から太平洋へ抜ける際

に避けて通れない海域であり、ユーラシア大陸周縁地帯・リムランドを扇に見立てた時、要の位置に当たると。リムランドはユーラシア大陸中央部・ハートランドを囲むように、西は欧州から、中東、南アジア、東南アジア、東アジアまでの広大な地域を占める。かつて、地政学者のニコラス・スパイクマンは、リムランドを制するものは世界を制するとその重要性を説き、世界史はそれを巡る海洋勢力と大陸勢力のせめぎ合いの歴史であると主張した。

インド太平洋という概念は海洋勢力がリムランドに勢力を維持するのに不可欠

で、インドがその鍵を握っていると言っても過言ではない。インドが海洋勢力と大陸勢力のどちらに味方するかで、リムランド覇権の行方は決するだろう。

海洋勢力の生命線「通商」

歴史的に海洋勢力は通商によって繁栄を築いてきた。

米海軍大学のS・C・Mペイン教授は「今日の世界秩序は本質的に海洋性である」と説き、その根拠として、世界の人口の約半数が沿岸地域に暮らしていること、世界の富の約三分の二は沿岸地域で生み出されていること、貿易量の9割が

海洋を通じて目的に輸送されること、国際的な情報通信の99%は海底ケーブルを利用していることを挙げる。

つまり、海洋は障壁ではなく、人と物を管理することはできない。沿岸国の連携、国際組織、条約などがあつて初めて安全に海洋で活動できる。その結果、より多くの国や民族が共有できる「開かれた」国際ルールが発展し、「自由」と「法の支配」に基づく国際秩序が形成された。FOIP構想はこの国際秩序の維持・強化を謳ったものになる。その背景には、共産党独裁の大陸国家・中国の台頭により、繁栄の基礎を成す「国際公共財」と

しての「自由」と「法の支配」による秩序が脅かされている現実がある。

FOIPにより航行の自由や貿易の円滑化を促進することは、特定の国家の利益や特定の宗教・思想に偏つたものではなく、共に繁栄を享受するためのもので、欧米諸国、インド、ASEAN諸国など多くの国々が支持する他、日米豪印の枠組(QUAD)構想の基盤ともなった。

ロシアのネオユーラシア主義

一方、ロシアや中国のような大陸国家は異なる論理で国家を運営してきた。それはハルフォード・マッキンダーの「ハートランド論」やカール・ハウスホーファーの「統合地域論」等の大陸型地政学である。前者は、ハートランドを制するものが世界を制すると説き、後者は、世界はパン・ロシア、ユーロ・アフリカ、パン・アメリカ、パン・アジアの4地域に分割され、それぞれを盟主が治めると説く。つまり、大陸国家は特定の領域を支配することで生存を図ろうとする傾向を持つ。

ロシアのプーチン大統領に大きな影響

を与えたとされる地政学者アレクサンドル・ドゥーギンは「ネオユーラシア主義」を説く。彼はマッキンダー、ハウスホーファーなどの地政学理論に加えて、カール・シュミットが「陸と海」(1942)で説いた理論からも影響を受けた。シュミットは、世界の普遍的支配を目指す(アングロサクソンの)海洋国家と、固有の土地に根差した(大陸欧州的)大陸国家との間の闘争の歴史を説いた。この陸と海を二元論的に対立させる理論により、ドゥーギンは米国に対抗するためにロシアと欧州が団結する「ネオユーラシア主義」を説くに至った。

それ以前に存在した「ユーラシア主義」は1920年代のロシアで生まれた思想潮流で、欧州でもアジアでもない第三の存在としての「ユーラシア」の自覚であった。そこでは西欧が最大の敵と見做されたが、ネオユーラシア主義の世界観では、米国が最大の敵と見做され、大陸勢力としてのユーラシアがグロバリゼーションを推進する海洋勢力・米国に対抗する構図となる。ウクライナ戦争もその世界観の文脈上にあると考えられる。

安倍晋三氏



実は、ユーラシア主義を唱えたのはロシア人ではない。ドイツでも2000

にしよとするとグロバリズムになり、他者との衝突を引き起こす。

インド洋の安全を確保するとした。そして、15年にこれを改訂し、より強力な海軍力

実は、ユーラシア主義を唱えたのはロシアだけではない。ドイツでも2000年代以降ユーラシア主義の影響が拡大した。米国一極集中に対抗する外交方針を採用し、ユーラシアの大陸同盟を大西洋世界への対抗手段として捉えてきた。

普遍主義 VS 反普遍主義？

米国がこれまで自由民主主義の名の下に米国的価値観を輸出してきたのは事実である。だが、海洋勢力と大陸勢力との争いを普遍主義と反普遍主義の争いと解するのは誤りである。現在、海上権力の覇権を握る海洋国家は米国であるが、価値観の輸出に熱心なのは海洋国家だからではなく、米国の建国の理念によるものだ。かつて海上の覇者であった英国は価値観を輸出していなかったし、中世ベネチアも同様だ。歴史を見れば、海洋国家は理念よりも経済的利益を優先してきた。

米国は元々が大陸国家で、建国の際に理念を正統性の源泉にした人工国家であることを忘れてはならない。それが米国のリベラリズムで、それを輸出し世界基準

持つ。

ロシアのプーチン大統領に大きな影響

にしよとするとグローバルリズムになり、他者との衝突を引き起こす。

だが、理念よりも経済的利益、そしてそれを保護するための原則を優先するのが海洋国家の本来の姿だ。中世ベネチアにキリスト教徒としての自覚はあったが、イスラム教徒とも交易を行い莫大な利益を得て、国家を存続させた。徳川幕府がオランダを交易相手に選んだのも、宗教を交易に持ち込まなかったからだ。英国も海洋国家への一歩を踏み出したエリザベス一世の時代に、大陸の影響の強いカトリックを政治から排除した。日本の神道には教義は存在せず、現世の利益を重視する。インドは多神教で民主政治の国であり、海洋国家の素質を備えていると言えよう。

大陸勢力と海洋勢力の十字路

インドは2004年、初となる海洋ドクトリンを発表しインド洋の活用を謳った。インド洋がグローバル化した世界貿易の重要な結節点であると認識したのである。09年には新たなドクトリンを発表し、インド海軍のプレゼンスを高め、イ

権区となる。ウクライナ紛争もその世界観の文脈上にあると考えられる。

ンド洋の安全を確保するとした。そして、15年にこれを改訂し、より強力な海軍力によってライバルの近海侵入を阻止し、安全を確保する戦略に移行した。このインドの海洋戦略の変遷は経済発展とも軌を一にする。

インドがプレゼンスを増大させているインド洋は、海洋勢力と大陸勢力のリムランドをめぐる攻防の最前線でもある。二十世紀初頭にリムランドを固め、大陸勢力を封じ込めた日英同盟は、英国から地中海、中東、インド、ビルマ、マレー半島、台湾、日本列島を繋ぐ結合体であった。だが、第二次大戦でこれは崩壊し、戦後、ソ連とインドは友好関係を築き、ソ連はインド洋を越えてアフリカにまで影響力を拡大した。つまり、インド洋は大陸勢力と海洋勢力が交差する十字路となっている。

インドは亜大陸であり、大陸勢力にも海洋勢力にも組み込むことができる。インドが今後も経済発展を望むのであればどちらにつくべきかは明白だが、同時に、今後の世界の潮流はインドの動向にかかっているとも言える。